

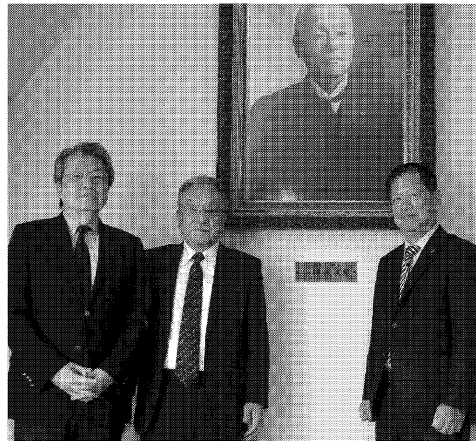
鼎談

次代への提言

— 未来へつなぐ九州 日本再生のビジョン —

日本経済は戦後80年を迎えた中で、高度成長による復興とバブル、そして長い停滞を経てきた。現在、潮流の読めない国際社会の渦中にあり、政治・経済はかつてないほどダイナミックに変化している。そうした経営環境にあって経営者には、方向感を失わず未来を見据えることが求められる。そこで九州から人材輩出と研究活動をリードする九州大学、福岡に本社を置くグローバルニッチ企業の西部技研、地元の有力金融機関である西日本シティ銀行のトップが、産業振興や人材育成、社会のあるべき姿について語り合った。
(司会＝日刊工業新聞社 西部支社長 大神浩二)

西部技研社長
隈扶三郎氏
西日本シティ銀行会長
谷川浩道氏
九州大学総長
石橋達朗氏



(左から) 石橋、谷川、隈の3氏



西日本シティ銀行 会長
谷川 浩道 氏

たにがわ・ひろみち

76年(昭51)東大法卒、同年大蔵省(現財務省)入省。大臣官房審議官などを歴任。11年西日本シティ銀行専務、13年副頭取、14年頭取。21年会長、福岡商工会議所会頭、九州商工会議所連合会会長、日本商工会議所副会頭。福岡県出身、72歳。

コストカット経営からの脱却を 低賃金は正で経済正常化

早い段階で海外にも展開し、東アジアを主眼に世界に展開が広がりました。福岡県古賀市の本社工場のほか世界10拠点を擁し、連結売上高の7割は海外で稼いでいます。アジアに近い福岡の強みが大きく生きました。

アカデミアもグローバルな接点の重要性は増しています。他方、国際的な存在感低下も指摘されます。石橋 25年のノーベル賞では、大阪大学の坂口志文特任教授と京

都大学の北川進理事・副学長が受賞されました。その北川博士も受賞実績がある「江崎玲於奈賞」を25年、本学大学院工学研究科の安達千波矢主幹教授が受賞し、ポジティブなユースになりました。

他方、日本のアカデミアのステータスは論文、論文の被引用数を見ると、国際的な地位や研究力が低下傾向にあることは事実です。要因の一つに若手研究者の減少がありま

す。背景には、任期付・雇用の増加などキャリアや将来への不安を拭えないこと、国からの運営費交付金の減少や物価上昇による研究費の実質的な目減りなどが挙げられます。国も運営費交付金の増額に取り組んでいます

が、厳しい状況に変わっています。また、このような状況を受け、外部資金を得やすい応用研究比重を置かざるを得ないことも課題です。大学にとって基礎研究は一

つの柱であり使命です。応用研究だけでなく、難しき基礎研究と両輪で取り組むべきです。一学生が内向きになったと言われます。石橋 学生の留学はコロナ禍で停滞した部分もありましたが、本学の学生へのアンケート結果を見ると海外留学への興味・意欲は決して低くありません。九大では学生の7人に1人、約2700人の留学生が在籍して

おり、交流機会の充実が留学意欲の向上に役買っています。ただ、田安や物価高による留学費用の負担増への懸念が大きく、費用面の支援がなければ、留学志向を持つことが難しくなるといっても過言ではありません。自社工場も、資本金などの面で取引が難しくなっています。

そこで日本貿易振興機構(ジェトロ)を通じて広告を出したところ、韓国企業が「おもしろそう」と買い付けに來て販路が広がりました。製造装置のライセンス収入も入り、工場建設につながりました。その経験から父は海外に販路があると実感したのでしょう。

日本メーカーは7つくりへの真摯な取り組みと現場力の平均点の高さが強みです。当社主力の一つVOC濃縮装置は輸出がメインで、米国にかなりの出荷していますが、相互関税分は顧客に負担してもらっています。独自性の高い製品を開発しているため可能なです。イノベーションに挑み続けた成果と言えます。

谷川 台湾積体電路製造(TSMC)の熊本進出で投資に火がついたこともあり、九州経済は全国平均を上回って比較的好調だと見えます。TSMC進出の波及効果は10年間

は、田安の利益を受けています。輸出数量が増えないものの金額ベースで収益が上昇しています。トランプ関税はありますが、関税上昇分を自社負担したとしても十分に差益が得られる状況です。

私が副会頭を務める日本商工会議所は、他の経済団体や政府とともに、大企業に対して価格転嫁を促していま

す。コストカット型経営を改め、超田安で発生した利益を中小企業にも渡してもらいたいです。三大都市圏を除けば労働者の9割が中小企業勤務です。この中小企業で低賃金を是正しない限り、国民の豊かな生活は確保されません。超田安構想下での経済の歪みを正すことが大きな課題です。

西部技研の隈社長はこう考えます。隈 日本の課題を端的に指摘されており腑に落ちます。当社はデシカント除塩機やVOC(揮発性有機化合物)濃縮装置といった製品・技術を持つ中堅メーカーです。賃金に關しては10年ほど前まで物価が上がっていたため、2・3%の定期昇給で問題ありませんでした。他方、海外のクルーナ会社の昇給率は消費者物価指数(CPI)を踏まえて決めています。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

九州大学工学部の研究員だった父・利實が1962年に福岡市で創業しました。福岡をベースに業容を広げましたが、全国区に名乗りを上げる意味もあり2003年に東証に上場しました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

は、田安の利益を受けています。輸出数量が増えないものの金額ベースで収益が上昇しています。トランプ関税はありますが、関税上昇分を自社負担したとしても十分に差益が得られる状況です。

私が副会頭を務める日本商工会議所は、他の経済団体や政府とともに、大企業に対して価格転嫁を促していま

す。コストカット型経営を改め、超田安で発生した利益を中小企業にも渡してもらいたいです。三大都市圏を除けば労働者の9割が中小企業勤務です。この中小企業で低賃金を是正しない限り、国民の豊かな生活は確保されません。超田安構想下での経済の歪みを正すことが大きな課題です。

西部技研の隈社長はこう考えます。隈 日本の課題を端的に指摘されており腑に落ちます。当社はデシカント除塩機やVOC(揮発性有機化合物)濃縮装置といった製品・技術を持つ中堅メーカーです。賃金に關しては10年ほど前まで物価が上がっていたため、2・3%の定期昇給で問題ありませんでした。他方、海外のクルーナ会社の昇給率は消費者物価指数(CPI)を踏まえて決めています。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

九州大学工学部の研究員だった父・利實が1962年に福岡市で創業しました。福岡をベースに業容を広げましたが、全国区に名乗りを上げる意味もあり2003年に東証に上場しました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

創業者は大学勤務のかたわら夜間に企業受託研究をしていましたが、産業界に成果を役立てるべく起業に至りました。大学発スタートアップの先駆けと言えます。まねできない技術にたわむことで、空調や空気処理でニッチかつグローバルに勝負してきました。

銀行は、人だ。

銀行は、
いくつかの人生と
つながることが
できるんだって。

人の「ココロ」の数だけ、
幸せの「カタエ」が
違う世界で、



ココロがある。カタエがある。
西日本シティ銀行

人材こそ組織の力



九州大学 総長
石橋 達朗 氏

いしばし・たつろう
75年(昭50)九大医卒、同年九大医学部眼科学教室入局。01年大学院医学研究院眼科学分野教授、13年副学長を兼務。14年病院長を兼務。18年理事・副学長。20年総長。日本眼科学会理事長、福岡県病院協会会長なども務めた。長崎県出身、76歳。

価値創造人材社会に輩出

総合知で研究・教育を高みに

「少子化の進展で学生は貴重な存在になっています。九大では研究活動とともに実社会で活躍できる人材育成に力を入れています。」

石橋 本学の「VISION 2030」では「価値創造人材の育成」をうたっており、自然科学系と人文社会科学系さらにはデザインを加えた「総合知」により実社会で新しい価値を創造する力を養います。なかでも異分野融合を特徴とするのが共創学部で、日本人学生には留学を必須としています。

また、産業構造の変化や国際競争の激化などを受け、「高度専門人材」の輩出をより一層求められていると感じます。そこで高大接続から学部、大学院までを一貫通する「次世代博士人材育成コース」を27年度に設置します。このコースに直結する総合型選抜入試「次世代研究者発掘入試」を27年度入学者選抜(26年度実施)から開始する予定です。

トランスファブル(移転可能な)スキルを身に付けることが大事と言われます。企業による投資が海外に偏り、国内消費が盛り上がりえない構造的課題が日本経済の衰退を招きました。内部留保が積み上がる一方で、正規・非正規労働者ともに低い賃金水準に留まったことで消費の沈滞を招きました。13年に始まった日銀による異次元金融緩和の副作用も多大です。本来、消費を期待されるべき高齢者が退職金などを運用できず、年金のみで生活せざるを得ない方々も増えました。消費・投資の減退による30年間の停滞を打ち破り、明るい未来を迎えるには、金利を上げるなどして超円安から日本経済を救い出さなければなりません。

ワークライフバランスに対する指摘があります。石橋 医師であり大学病院院長を経験した立場としては、ワークライフバランスを強調するあまり、精神的に働きたい人まで規制することにつながり、救急や外科、産科といったタフさが比較求められる分野で担い手がいなくなる懸念があります。研究活動も同様です。例えば医師は17時

頃まで診察した後には研究に取りかかっているが、それができないのが研究業績を出すことができます。働いて、正規・非正規労働者ともに低い賃金水準に留まったことで消費の沈滞を招きました。13年に始まった日銀による異次元金融緩和の副作用も多大です。本来、消費を期待されるべき高齢者が退職金などを運用できず、年金のみで生活せざるを得ない方々も増えました。消費・投資の減退による30年間の停滞を打ち破り、明るい未来を迎えるには、金利を上げるなどして超円安から日本経済を救い出さなければなりません。

ワークライフバランスに対する指摘があります。石橋 医師であり大学病院院長を経験した立場としては、ワークライフバランスを強調するあまり、精神的に働きたい人まで規制することにつながり、救急や外科、産科といったタフさが比較求められる分野で担い手がいなくなる懸念があります。研究活動も同様です。例えば医師は17時

次代への提言

鼎談

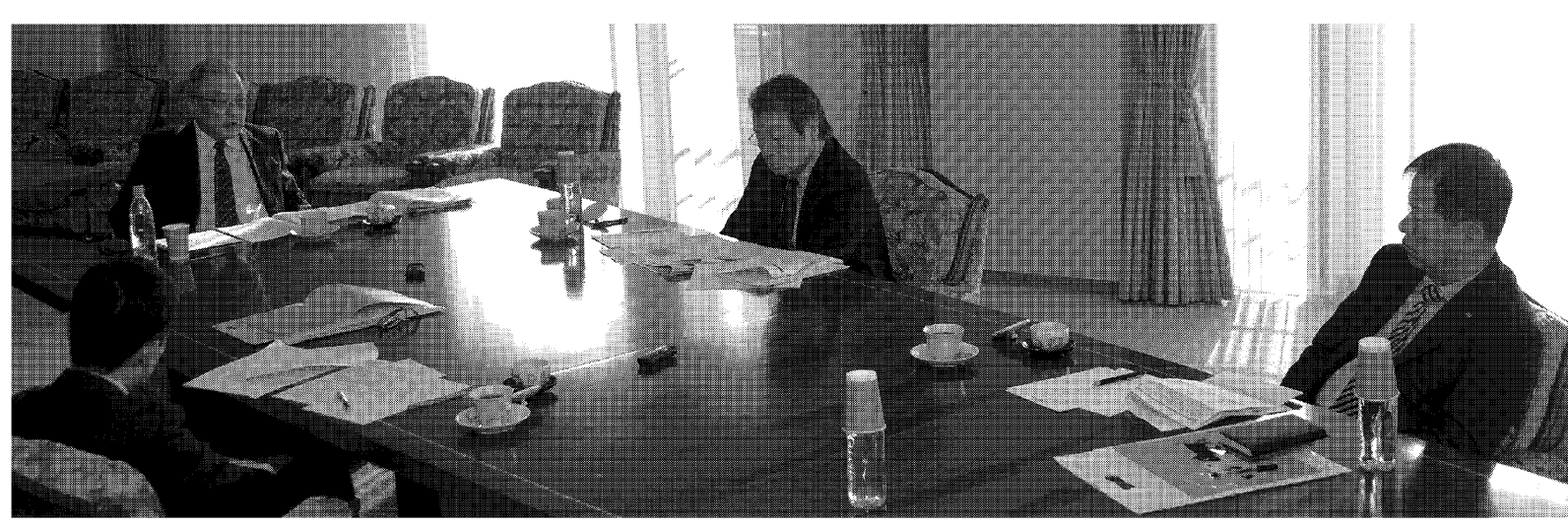
魅力のないスペシャリストばかりになってしまっています。経験と苦労をもって、自ら考えざるを得ない状況をつくる必要があります。魅力あるスペシャリストや経営全般を見られるセネナリストといった、コア人材を育てる必要に迫られています。

谷川 アジアで日本だけが、仕事に対する姿勢や考え方が緩くなっている。将来への不安材料です。「過労死ライン」は時間外労働時間だけで一律に定めるのではなく、総合的な見地から適正基準を設けるべきです。日本が政策的に労働時間を減らした結果、平均労働時間は1998年の年2092時間から、2023年には23%減の同1611時間になっています。労働供給が減り、人手不足が生じるのはある意味で当然です。日本は、働き方改革でデジタル化を推進しました。北欧などのように業務や決

谷川 資本金や労働を合わせた全要素生産性では、米国に劣るものの欧州とは遜色がありません。一方で「食わず嫌いでデジタル化せず、むやみに人手をかけてしまう中小・零細企業の意識転換を図ることが課題です。」

“もっと働きたい”に応える制度を デジタル化と働き方改革 両輪で

氏 限
氏 谷川



企業と九州大学をつなぐ OPACK

九州脱炭素化研究会(会員募集)

九州大学の研究成果を基に、会員企業のニーズに応えるワークショップを年6回開催。脱炭素に関する事業化や課題解決・社会実装を目指す産学連携のプラットフォームです。

OPACKメールマガジン発信中

当機構では、毎月1〜2回程度、九州大学に関連する研究や各種セミナーのほか、九大学研都市エリアで開催される催事などを案内するメールマガジンを発信しています。

企業(ニーズ)

課題解決
人材育成
etc.

オーパック
OPACK
マッチング

九州大学(シーズ)

脱炭素
ライフサイエンス
etc.

公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)

Organization for Promotion Academic City by Kyushu University

〒819-0367 福岡県福岡市西区西都1-1-27

TEL: 092-805-3677 E-MAIL: info@opack.jp

https://www.opack.jp

Biz-Nova

ビズノヴァ

業界トレンド、市場動向、注目技術、企業の一押し製品がわかる

モノづくりを中心にコア、ニッチな分野まで業種別、分野別に幅広く網羅

九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

総合知で社会変革を
牽引する大学へ

伊都キャンパス

病院キャンパス

大橋キャンパス

筑紫キャンパス

箱崎サテライト

VISION 2030 Driving social change with integrative knowledge

九州大学総長 石橋 達朗



西部技研 社長
隈 扶三郎 氏

くま・ふみお
87年（昭62）福岡大法卒、同年西部技研入社。97年専務、02年社長。公益財団法人隈科学技術・文化振興会（隈財団）代表理事。スウェーデン、ノルウェーの在福岡名誉領事館・名誉領事も務める。福岡県出身、61歳。

成長なくして好機もなし

技術磨くDNAを力に

「世界各地で分断が起き、民主主義が崩れ、場を迎えています。最後に、産業界をいかに明るくできるかについて議論します。」

石橋 九大が目指している「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現は、産学官連携が基盤となります。国際的な研究開発競争が激化する中、「科学とビジネスの近接化」が叫ばれています。本学のような研究大学は、研究成果を社会に還元した上で、そこから得られる対価を次の研究成果創出につなげるイノベーション・エコシステムを構築し、その循環スピードの向上が求められています。

また、国からの資金投入に限られる中、大学が独自の財源を確保するためのシステム設計も必要です。そこで九大では産学官連携組織を「九大OIP株式会社」として子会社化しました。子会社化による機動性向上などのメリットを生かし、産

といることです。技術を生かして成長できないならば、他社との連携による合従連衡のフェーズに入ります。成長への意欲を突き詰めることで、事業への再投資や社員への機会提供もできます。成長なくして新たなチャンスもないと中堅・中小企業も認識すべきです。

新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

「グローバル化に地域企業が翻弄される課題もあります。」

谷川 グローバル化の弊害もあり、日本の資本主義は自滅しかけています。新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

「グローバル化に地域企業が翻弄される課題もあります。」

谷川 グローバル化の弊害もあり、日本の資本主義は自滅しかけています。新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

地域に最適化した資本主義必要 谷川氏 伊都を産業・雇用創出拠点に 石橋氏

「グローバル化に地域企業が翻弄される課題もあります。」

谷川 グローバル化の弊害もあり、日本の資本主義は自滅しかけています。新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

「グローバル化に地域企業が翻弄される課題もあります。」

谷川 グローバル化の弊害もあり、日本の資本主義は自滅しかけています。新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

「グローバル化に地域企業が翻弄される課題もあります。」

谷川 グローバル化の弊害もあり、日本の資本主義は自滅しかけています。新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

「グローバル化に地域企業が翻弄される課題もあります。」

谷川 グローバル化の弊害もあり、日本の資本主義は自滅しかけています。新自由主義が世界で広がり、ファンドやアクティビストの圧迫もあり、企業は株主だけに応えなければならないという風潮に陥りまし

鼎談

次代への提言

【企業概要】西部技研

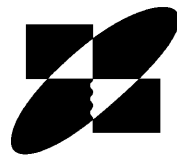
ハニカム状のローターをコア部材としたデシカント除湿機や熱交換器、VOC濃縮装置などを主力とする、福岡を代表する中堅グローバルメーカー。本社は福岡県古賀市。九大発ベンチャーの先駆け的企業として1962年創業、65年設立。スウェーデンや中国、米国などに製造拠点を擁する。23年に東証スタンダードに上場。24年12月期売上高320億円。



60th Anniversary 1965-2025

あらゆる空気に、あらたな価値を

製造工場における厳格な湿度コントロールを可能とする「デシカント除湿機」や、工場より発生する大気汚染の原因となる揮発性有機化合物(VOC)を選択的に除去・濃縮する「VOC濃縮装置」をはじめとした、特殊空気処理装置およびシステムの開発・設計・製造・販売・据付・保守などのサービスをグローバルに提供しております。



SEIBU GIKEN

株式会社 西部技研

本社：〒811-3134 福岡県古賀市青柳3108-3



超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業
・モノづくり力徹底強化検討会 ・人材育成関連事業 ・長寿企業イノベーション勉強会
・ビジネスモデル価値創造研究会 ・新モビリティ研究会 ・企業価値革新検討会

新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業
・新産業技術促進検討会 ・ロボット研究会 ・AI研究会

その他の事業コンテンツ

・顕彰事業 ①モノづくり部品大賞 ・モノづくり推進シンポジウム ・特別講演会
・地区別研究会 ・交流・マッチング事業 ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ(www.cho-monodzukuri.jp)をご覧ください。

お問い合わせ先

モノづくり日本会議

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内) Tel. 03-5644-7608 Fax. 03-5644-7209

